

企業経営者 緊急アンケート調査報告

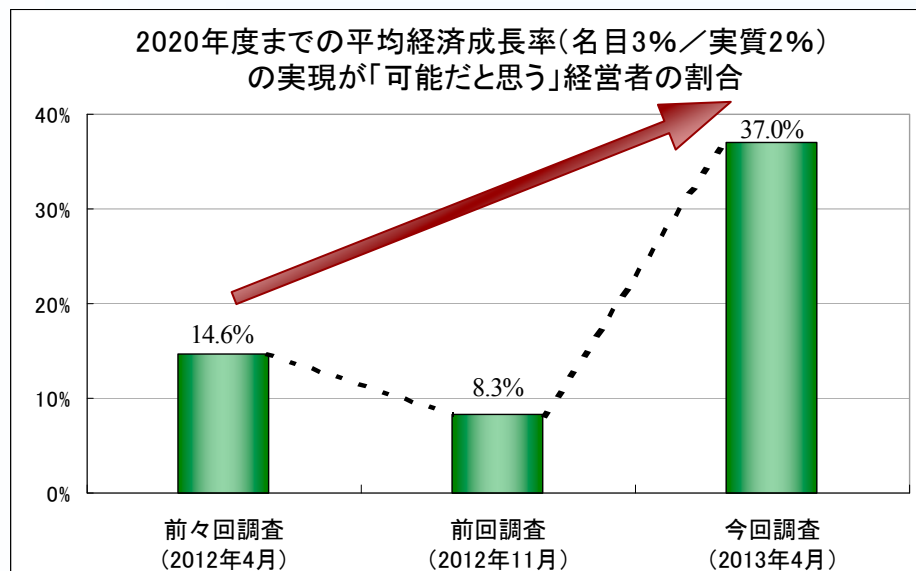
安倍政権発足4箇月～現下の経済と企業経営～

2013年5月28日

経済成長フォーラム

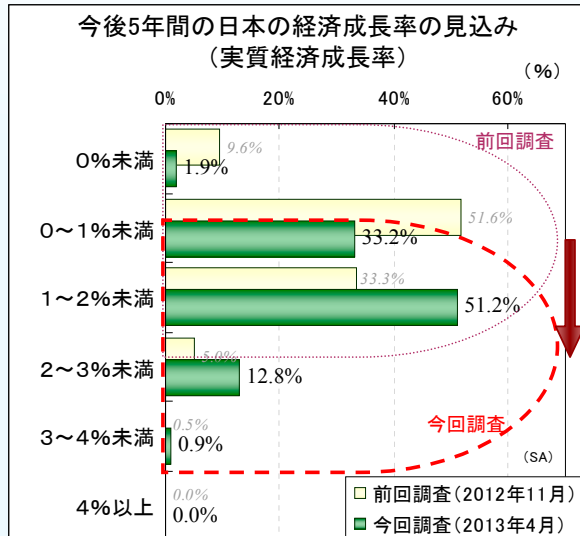
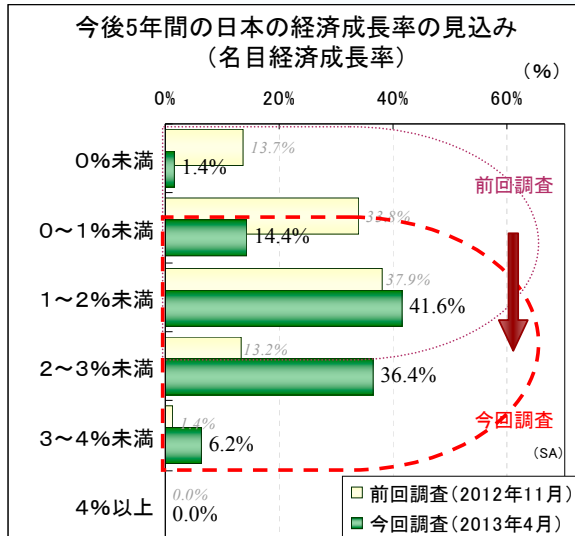
<調査結果①>今後の日本経済について

- ・政府の経済成長目標(名目3%/実質2%)の実現は「可能だと思う」とする経営者が全体の4割弱(37.0%)を占め、前回調査(2012年11月/8.3%)の4倍を超える大幅な増加となった。



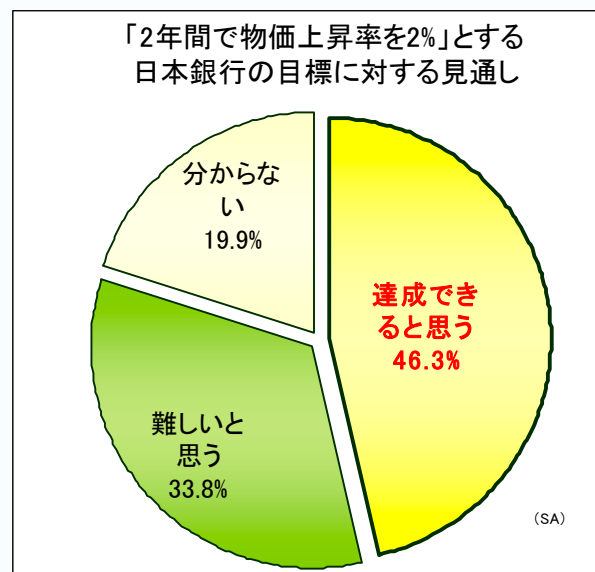
<調査結果②>今後の日本経済について

- ・今後の実質経済成長率は、「1～2%未満」が半数(51.2%)を占めた。
- ・前回調査(2012年4月)では「0～1%未満」が半数を占めたが、今回調査では「1～2%未満」以上の回答が増加している。



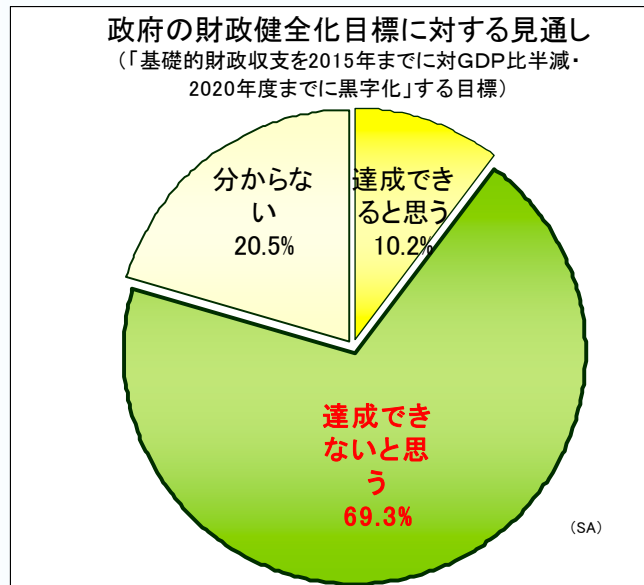
<調査結果③>今後の日本経済について

- ・「2年間で物価上昇率を2%とする日本銀行の目標について、「達成できる」とする経営者が半数(46.3%)を占めた。

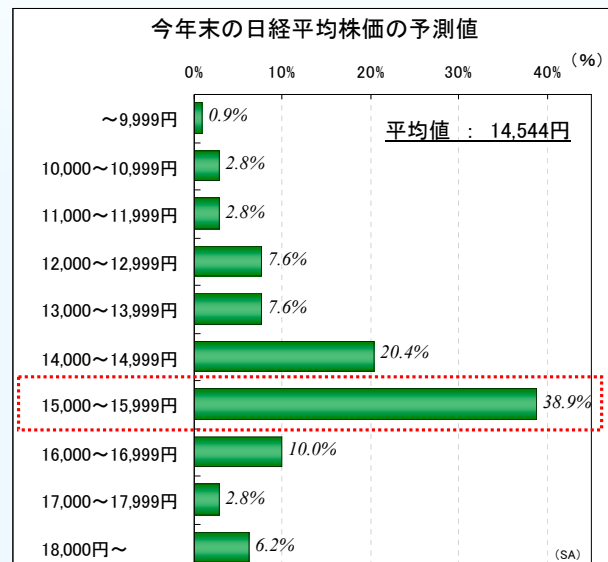
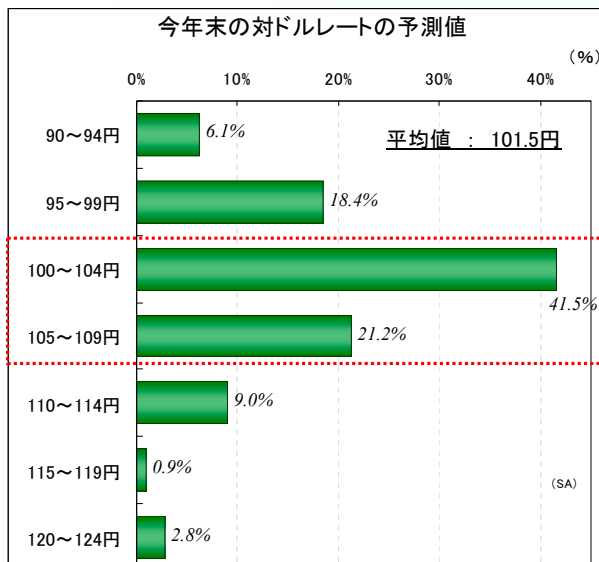


・政府の財政健全化目標※は「達成できない」とする経営者が7割（69.3%）を占め、「達成できる」は1割（10.2%）にとどまった。

※「基礎的財政収支を2015年までに対GDP比半減・2020年度までに黒字化」する目標

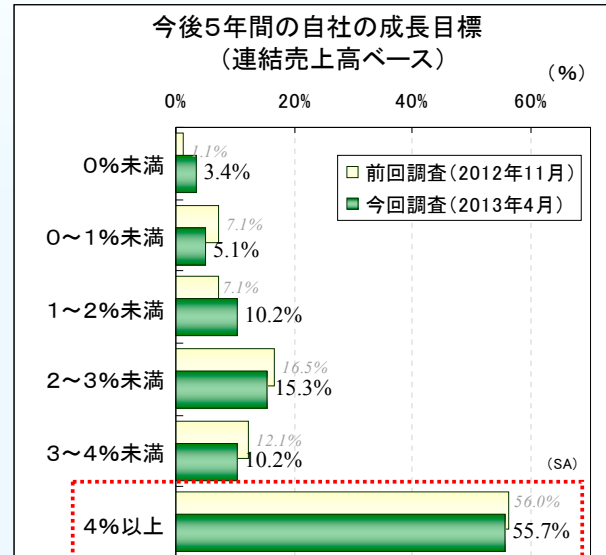
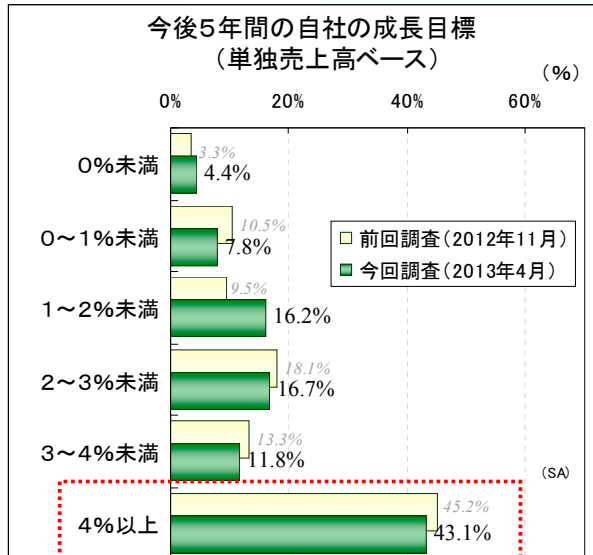


・今年末の対ドル為替レートは、4割の経営者（41.5%）が100円台前半と予測。100円台後半（21.2%）とあわせて全体の6割を占めた。
・今年末の日経平均株価は、4割近い経営者が15,000円台（38.9%）とみている。



<調査結果⑥> 自社の経営について

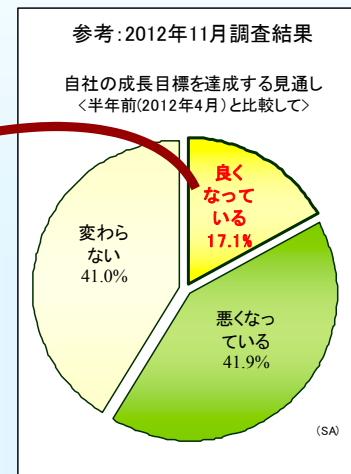
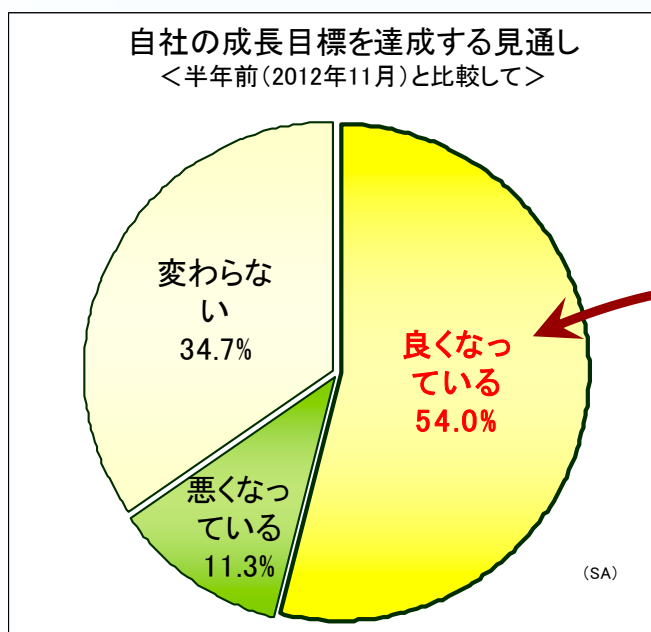
- ・自社の成長目標を「4%以上」とする経営者が、単独(43.1%)・連結(55.7%)ともに最も多く、前回調査(2012年11月)とも大きな変化はみられない。



6

<調査結果⑦> 自社の経営について

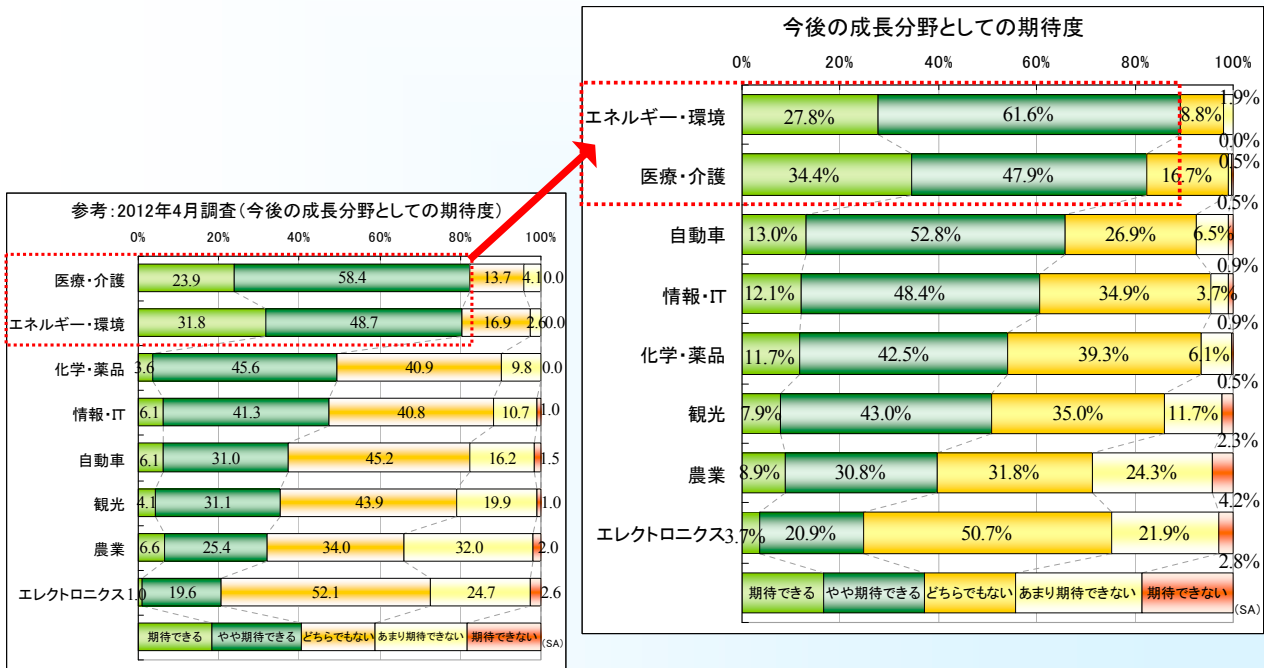
- ・半数強(54.0%)の経営者は、自社の成長目標の達成見通しが半年前より「良くなっている」と回答。前回調査(2012年11月)の3.2倍と大幅に増加。



7

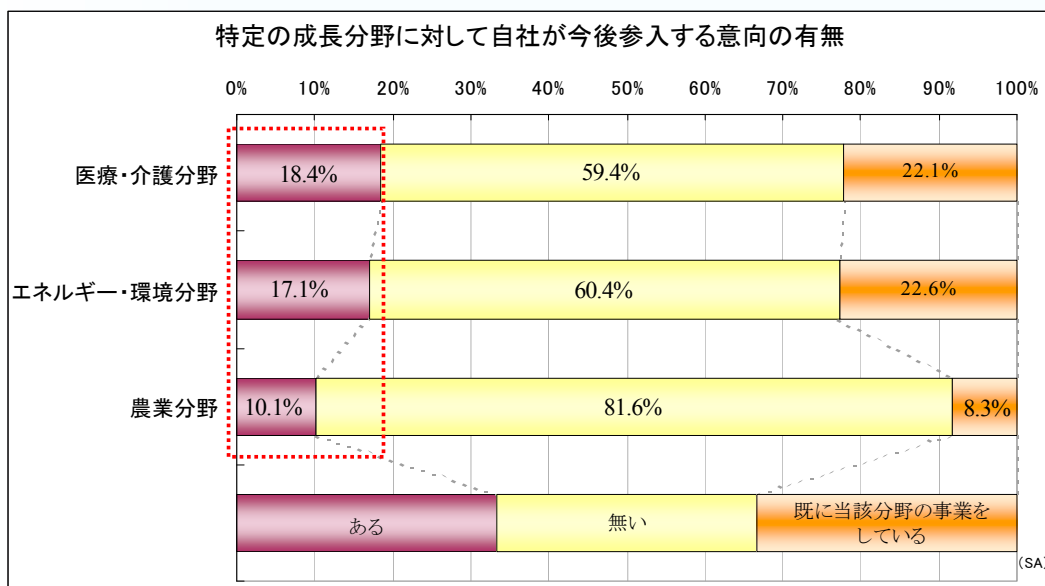
<調査結果⑧> 自社の経営について

・8割以上の経営者は、今後の成長分野として「エネルギー・環境」(89.4%)と「医療・介護」(82.3%)に期待。

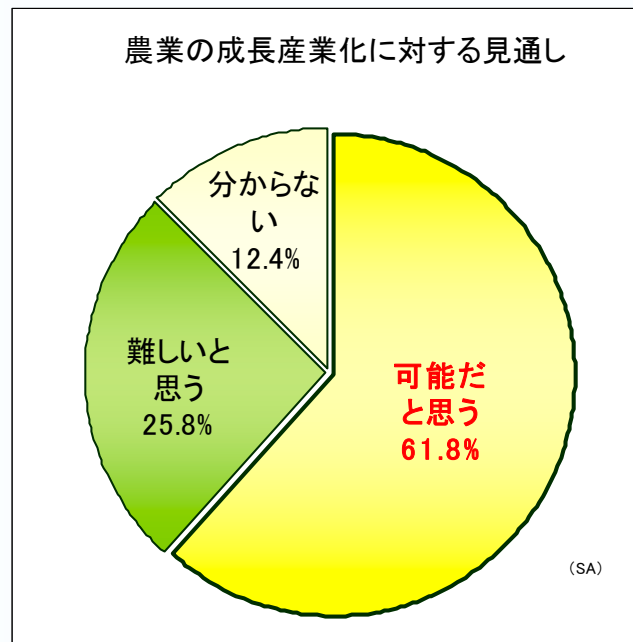


<調査結果⑨> 自社の経営について

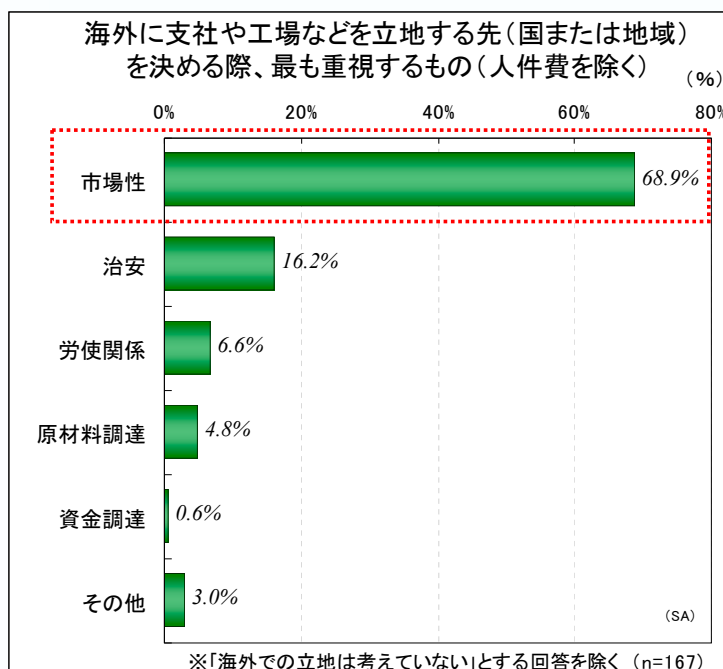
・エネルギー・環境分野では既に2割(22.6%)の企業が事業をしており、さらに今後2割弱(17.1%)の企業が「参入の意向がある」と回答。「医療・介護分野」でも同様の傾向がみられ、「参入の意向がある」とする回答が2割を占めた。



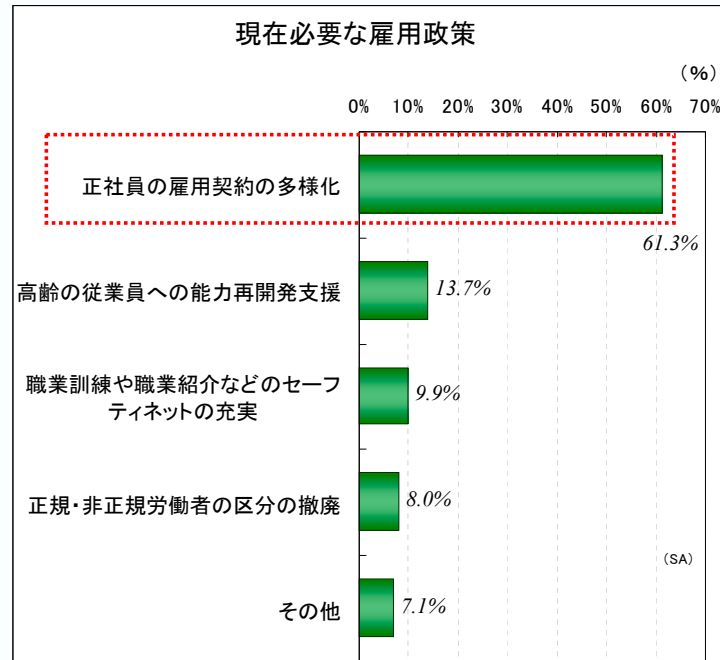
・農業の成長産業化は可能と考える経営者は約6割(61.8%)。今後の成長分野としての期待(39.7%/調査結果⑧参照)を大きく上回った。



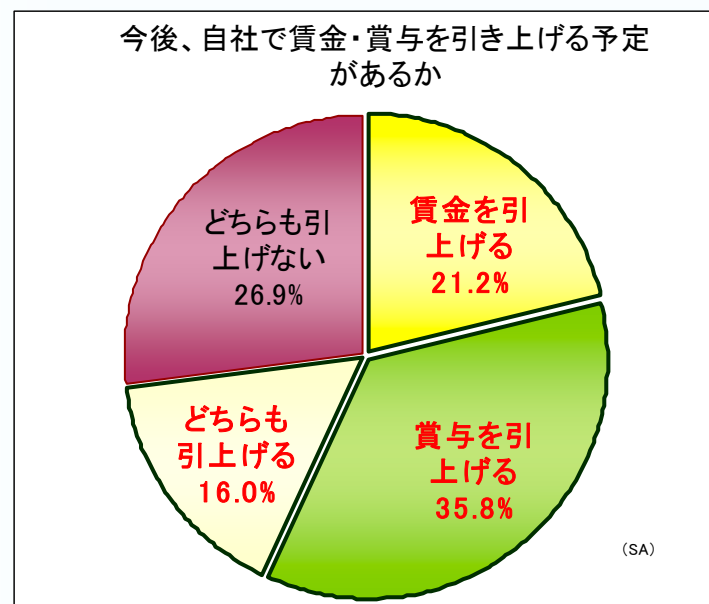
・海外に支社や工場を立地する際に経営者が最も重視するのは、人件費を除くと「市場性」(68.9%)が突出して多くなっている。



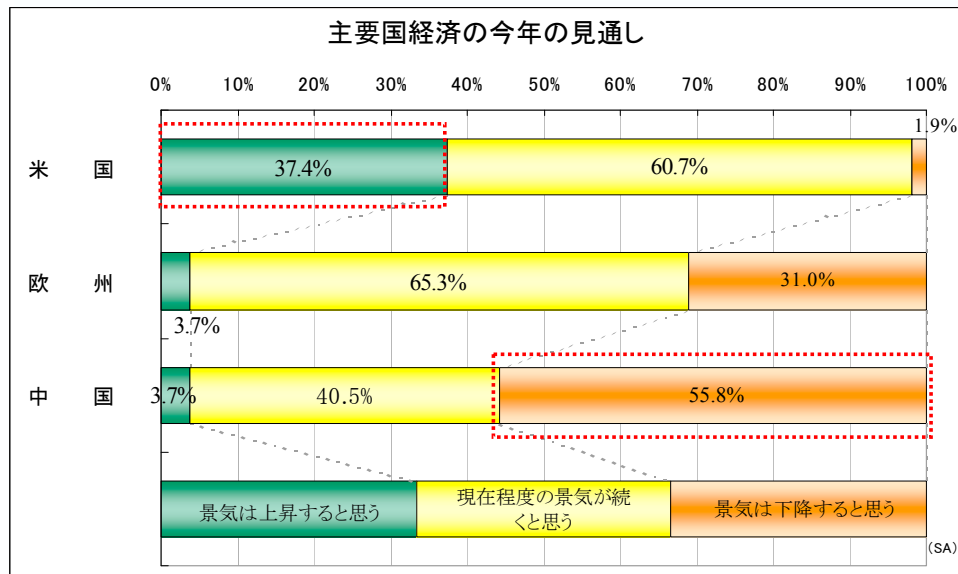
- ・現在必要な雇用政策として、6割の経営者(61.3%)が「正社員の雇用契約の多様化」を挙げている。



- ・政府が経済界に賃金引き上げの要請をしたが、自社の対応としては「賞与を引き上げる」が3割強(35.8%)で最も多い。「賃金を引き上げる」(21.2%)・「どちらも引き上げる」(16.0%)とあわせて3/4を占めている。

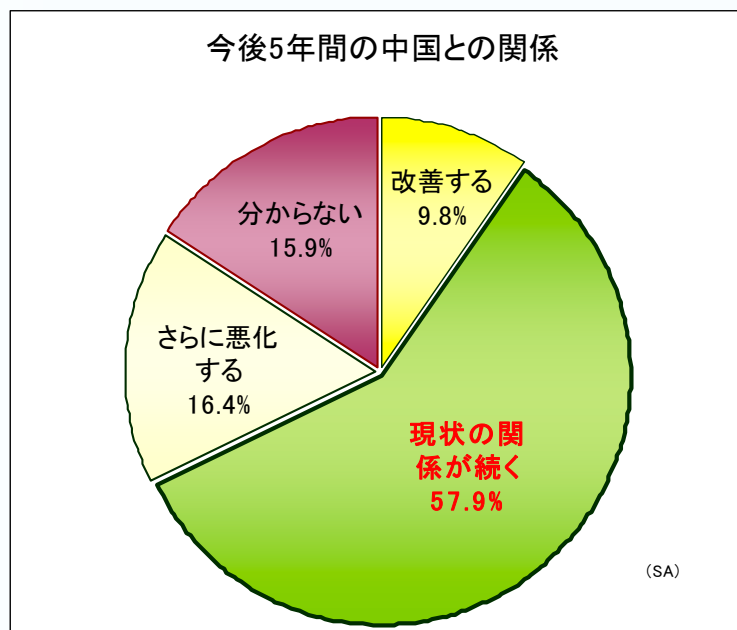


・米国の景気が今後「上昇する」見通しは、4割弱(37.4%)。一方、中国は景気が「下降する」とする回答が半数超(55.8%)にのぼった。



参考: アンケート調査時の各国の経済成長率(調査時に記載)
 米国: 実質GDP成長率(2013年1-3月期)前期比年率0.4%
 欧州: 実質GDP成長率(2012年10-12月期)前期比▲0.6%/EU圏
 中国: 実質GDP成長率(2013年1-3月期)前年同期比7.7%

・今後の中国との関係について、経営者の半数強(57.9%)が「現状の関係が続く」とみており、「改善する」(9.8%)とする回答は、「さらに悪化する」(16.4%)の6割程度となっている。



(参考)調査実施概要

実施時期 2013年4月27日～5月10日

調査対象 上場企業及び日本生産性本部
会員企業の経営者 (3,832社)

有効回答 218社 (回収率 5.7%)

<本件お問合せ先>

経済成長フォーラム事務局
公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部
内山, 木内
Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810

※回答企業属性

①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
農林水産業	1	0.5	金融業	8	3.7
建設業	10	4.6	不動産業	5	2.3
製造業	80	36.9	飲食・宿泊業	9	4.1
情報通信業	21	9.7	その他のサービス業	33	15.2
運輸業	9	4.1	上記以外の業種	16	7.4
卸売・小売業	25	11.5			

②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	35	16.2	1,000人～4,999人	51	23.6
100～299人	52	24.1	5,000人以上	30	13.9
300人～999人	48	22.2			

※いずれも無回答を除く